

## 大月市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

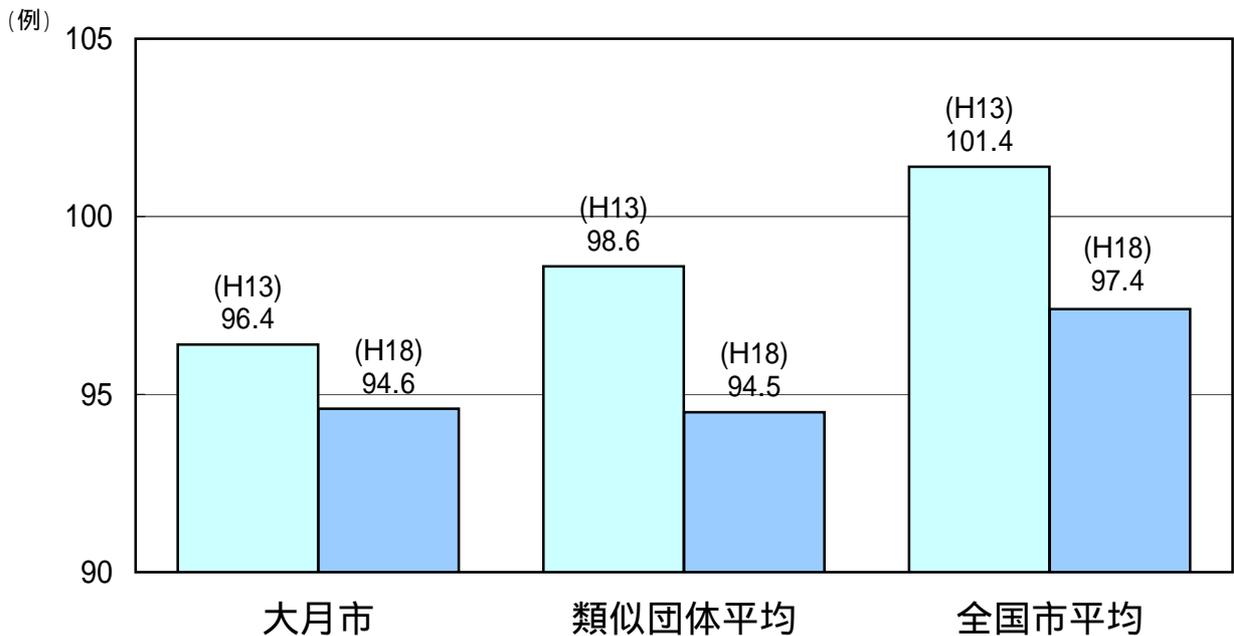
区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	30,907	13,574,879	349,714	4,242,621	31.3	24.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	320	1,309,906	165,778	537,513	2,013,197	6,291	6,239

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大月市	43.0 歳	334,800 円	394,711 円	359,041 円
山梨県	43.1 歳	360,223 円	421,739 円	390,601 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	44.0 歳	344,808 円	404,384 円	379,125 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大月市	45.1 歳	280,900 円	323,612 円	308,189 円
山梨県	48.9 歳	346,765 円	384,559 円	364,345 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	48.2 歳	283,733 円	312,382 円	298,976 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		大 月 市	山 梨 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	123,900 円	145,100 円	123,900 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	279,600 円	322,500 円	380,500 円
	高 校 卒	241,300 円	292,500 円	334,900 円
技能労務職	高 校 卒	242,700 円	261,400 円	274,100 円

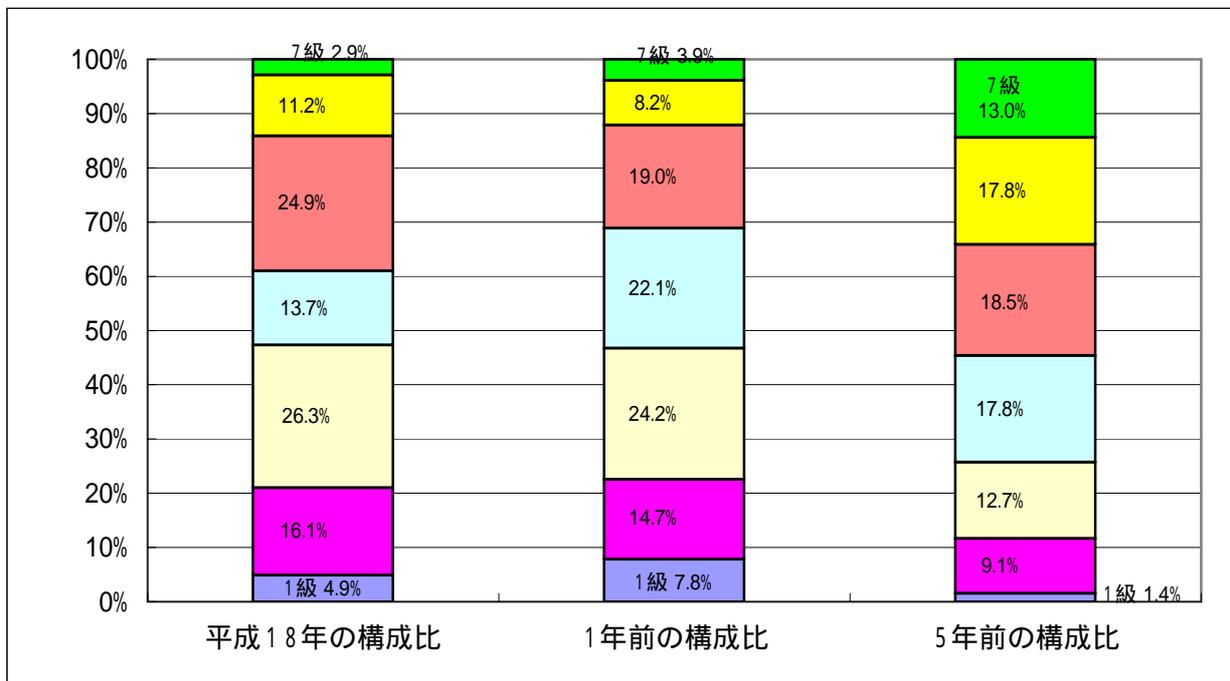
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員・技術員	10人	4.9%
2 級	事務吏員・技術吏員	33人	16.1%
3 級	主任	54人	26.3%
4 級	主査	28人	13.7%
5 級	主幹	51人	24.9%
6 級	課長・室長・GM	23人	11.2%
7 級	課長(政策監)、課長	6人	2.9%

(注) 1 大月市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大 月 市		山 梨 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,612 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,779 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

大 月 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特別措置 2～20%加算)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 19,902 千円			32,776 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		41,848 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		178,838 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		47.4 %	
手当の種類(手当数)		6種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療手当	中央病院に勤務する医師	診療に従事する医師	月額30,000円～300,000円
夜間看護手当	中央病院に勤務する看護師及び介護福祉士並びに看護補助員	午後10時から翌日午前5時まで勤務に従事した者	1回 4時間以上 4,000円、2時間以上4時間未満3,000円、2時間未満2,000円
研究手当	中央病院に勤務する医師	病院に勤務する医師が医学研究に従事した場合	月額26,000円
待機手当	中央病院の医師、看護師等	勤務を要しない日及び休日並びに勤務時間外に待機した者	対象職員に応じ500円～3,000円
病院事業従事手当	中央病院に勤務する職員	中央病院に勤務する職員	月額30,000円以下の範囲で市長の定める額
教員特殊勤務手当	大月短期大学附属高校に勤務する高校教諭等	学校の管理下において行われる、部活動における生徒に対する指導業務	日額1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 7 年度決算 )	111,966 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年度決算 )	226 千円
支給実績 ( 1 6 年度決算 )	98,852 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 6 年度決算 )	177 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族で2人まではそれぞれ6,000円、3人以上は1人につき5,000円、満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算。	同じ		69,707 千円	238,723 円
住居手当	借家、借間の場合、家賃が12,000円を超えたとき支給し、家賃に応じて最高27,000円。持ち家の場合は4,000円。	一部異なる	持ち家の場合、2,500円。	30,481 千円	107,707 円
通勤手当	交通機関及び交通用具使用により通勤する者等に支給。四輪自動車等使用者として2Km以上5Km未満3,000円、1Kmを超える場合1Kmごとに570円を加算。	一部異なる	自動車使用の場合の距離区分及び支給額。 例:5Km以下2,000円、10Km以下4,100円。	36,771 千円	77,250 円
管理職手当	管理職員に給料月額8%～20%支給。ただし、支給額の20%を減額。	異なる		30,821 千円	581,528 円
宿日直手当	一般職員1回4,200円。市立病院に勤務する医師は、宿直又は日直勤務1回につき20,000円。ただし、半日日直は10,000円。看護師、事務員は1回につき6,200円、技師は7,200円。			20,667 千円	114,728 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間について、勤務1時間当たりの給与額の25%を支給。			8,811 千円	49,500 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	405,000 円 ( 801,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000 円 / 405,000 円	
	助 役	320,000 円 ( 640,000 円 )	825,000 円 / 320,000 円	
	収 入 役	平成18年度より廃止 ( 円 )	704,000 円 / 554,000 円	
	議 長	375,000 円 ( 円 )	528,000 円 / 310,000 円	
報 酬	副 議 長	355,000 円 ( 円 )	462,000 円 / 275,000 円	
	議 員	345,000 円 ( 円 )	431,000 円 / 255,000 円	
	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
期 末 手 当	助 役	4.45	月分	
	収 入 役			
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	3.3	月分	
	議 員			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
助 役	810千円×在職月数×0.4(在任期間毎)			
収 入 役	640千円×在職月数×0.3(在任期間毎)			
	平成18年度より廃止			
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

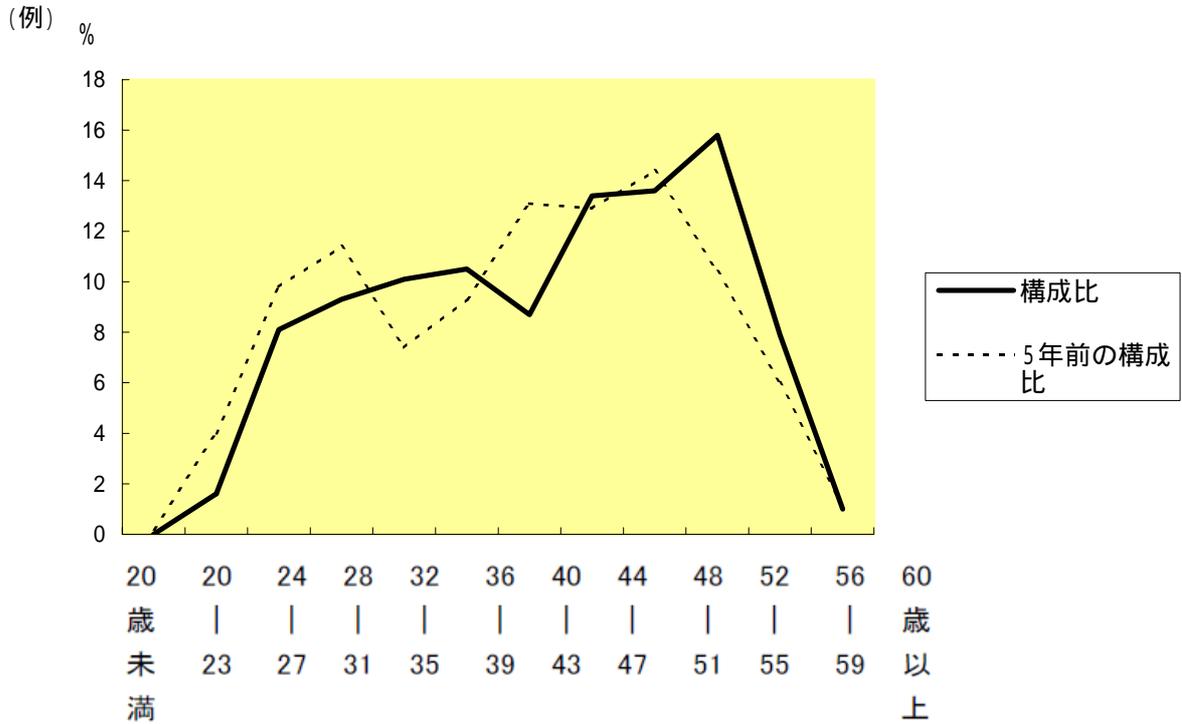
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	5	4	1	事務及び議長車運転業務の兼職による減員
		総務企画	77	65	12	部長制の廃止、政策推進課の廃止による減員等
		税務	16	16		
		民生	30	29	1	保育士退職による減員
		衛生	19	15	4	部長制の廃止、大課制導入による課長の減員等
		農林水産	17	14	3	大課制導入による課長の減員等
		商工	5	6	1	担当職員の増員
		土木	23	24	1	担当職員の増員
		計	192	173	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.59 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.34 人)
		教育部門	97	85	12	大課制導入による課長、高校教諭退職による減員等
	消防部門	63	59	4	消防吏員退職による減員	
	小 計	352	317	35	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.25 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.79 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	169	151	18	看護師・看護補助退職による減員等	
	水道	17	4	13	上水道事業担当職員の減員(東部地域広域水道企業団への業務移行による)等	
	下水道	8	8			
	その他	13	15	2	包括支援センターの設置による職員の増員	
	小 計	207	178	29		
合 計		559	495	64	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.00 人	
		[ 681 ]	[ 651 ]	[ 30 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	40人	46人	50人	52人	43人	66人	67人	78人	39人	5人	494人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 559	人 479	人 80	% 14.3

#### (参考) 大月市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	462 (6.7%)

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	192	173						158
	増 減		19					19 (55.9%)	
教 育	職員数	97	85						85
	増 減		12					12 (100.0%)	
消 防	職員数	63	59						59
	増 減		4					4 (100.0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	207	178						177
	増 減		29					29 (96.7%)	
計	職員数	559	495						479
	増 減		64					64 (80.0%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。